

# 2022年度 事業報告書

## I. 調査研究事業

### 1. 調査研究報告書の刊行

2022年12月7日の研究委員会において、下記研究内容が承認され、同月に調査研究報告書(N o 1 3 6)として刊行しました。

#### 調査研究テーマ

「中小企業の知的財産戦略に関する調査研究」

～イノベーション・エコシステムの構築に注目して～

### 第1章 調査研究のねらい

当センターでは、1995年3月に調査研究報告『中小企業の「知的財産権」戦略とネットワーク企業間関係の課題（以下、「95年調査」）』を取りまとめた。それから27年が経過した現在、技術革新のスピードは速まり、様々な製品・サービスにデジタル技術が組み込まれるデジタル化が進展するなど、中小企業の知的財産活動を取り巻く環境は大きく変化した。

中小企業における知的財産戦略の重要性が益々高まっている今日、このような環境変化を踏まえつつ「95年調査」をアップデートし、知的財産の活用に取り組む事例の詳細な研究を通じ実態に迫ることは、多くの中小企業に有益な示唆を提示することができると考えられる。

以上を踏まえ、本調査研究では、エコシステムという視点の必要性に着目しつつ、中小企業がイノベーション・エコシステム（※）の構築において知的財産を活用することの重要性や効果を考察した。

※ここでは、「イノベーション・エコシステム」を、「多様なプレーヤー間の共生と協力によってオープン・イノベーションを実現するフレームワーク、あるいは『生態系』と措定する。

### 第2章 調査研究の方法と構成の概要

既存の文献や統計を用いて、知的財産戦略に係る政策や制度、理論研究の動向、知的財産戦略の類型化等を確認し、中小企業が知的財産活動や知的財産戦略に取り組むにあたり重要となるポイントや経営課題について分析を行った。

中小企業及び支援機関を対象としたインタビュー調査を実施し、研究開発や知的財産活動、知的財産戦略への取組状況や課題等について確認を行った。

図表 インタビュー調査の主な調査項目・内容

項目
1. 自社の概要・事業環境について
2. 自社を取り巻く事業環境の変化について
3. 知財戦略の取組状況、知財戦略を講じる上での課題
4. 今後に向けた経営戦略と知財戦略

図表 調査対象企業・支援機関一覧、調査結果概要

企業・機関名	主要事業等	概要
コミー株式会社	凸面ミラー、フラット型凸面機能ミラーの企画開発、製造販売	・商品の「ユーザー満足度」を重視し、ユーザーの声を聞き商品設計・改良を実施
佐々木工機株式会社	金属・樹脂部品加工、各種機械装置の製造	・大手企業の開放特許を活用し、製品開発や特許取得を実現。大手との共同開発・出願も実施
株式会社樹研工業	プラスチック部品射出成形	・権利化とノウハウ秘匿化の両面を推進。グループ各社でノウハウ・データを蓄積しつつ共有化
株式会社スギヤマゲン	理化学・医療用機器、器材、消耗品の企画開発・販売	・製品エンドユーザーのニーズを聴取。社外連携による製品開発を行いつつ、特許は単独で取得。
株式会社ニッコー化学研究所	光化学・界面化学を応用利用した製品の開発、製造、販売	・商流の川上～川下における技術・ノウハウを蓄積し、秘匿化。商流を守る上で必要な特許は出願
株式会社ハツコーエレクトロニクス	データエントリ・イメージエントリシステム等の開発、販売、保守	・ソフトウェアの著作権、技術の特許取得・秘匿化の組合せによる攻めと守りを推進 ・顧客との長年の取引関係によりノウハウを蓄積
株式会社不二WPC	金属表面処理加工業	・特許技術の普及・用途開発を目的として会社設立 ・知財と技術開発のセットで大手と対等に取引
BoCo株式会社	最先端骨伝導デバイス・商品の研究・開発、製造、販売	・積極的な守りとして特許や商標を取得しつつ、自社工場生産により技術・ノウハウは秘匿化
株式会社マグエックス	プラスチック・マグネットの製造及び販売	・機械設備等、構造等が分かるものは権利化する一方、生産工程ごとの技術・ノウハウは秘匿化
森田テック株式会社	電気電子機器設計製造	・顧客から聴取するニーズに応えることを徹底。市場の発展可能性により取得する特許を見極め
吉野電化工業株式会社	めっき・表面処理・熱処理	・多種多様な素材への加工によりノウハウを蓄積 ・戦略的に大学等と共同開発・共同特許出願を実施
川崎市経営支援部経営支援課	大企業と中小企業の知的財産マッチング支援を実施	・知財に限られない長期かつ多面的な中小企業支援を実施。「川崎モデル」として成果を挙げている

### 第3章 知的財産戦略の背景と内容

95年調査以降の環境変化を整理する観点から、①知的財産戦略への注目の背景、②知的財産に関する日本の戦略・制度、③中小企業の知的財産権の取得・活用とその支援、④日本の中小企業に関連する知的財産権制度・戦略の課題を整理した。

中小企業は知財活動への人員配置に困難さを抱えており、行政・支援機関による長期的・多面的な伴走支援が求められている。

### 第4章 中小企業の知的財産活用戦略とイノベーション・エコシステム—理論的整理を中心に—

第4章では、95年調査では想定されていなかった「資源ベース・アプローチ」およびそれを発展させた「ダイナミック・ケイパビリティ」アプローチを用いて、理論的な観点から、中小企業による知的財産活用戦略について検討を行った。

そして結論では、今日、中小企業には、知財をテコに自らがリーダーシップを発揮して、「イノベーション・エコシステム」を構築することの重要性が増していることが示された。

## 第5章 中小企業の知的財産戦略の類型化と分析

2022年の本調査での知財戦略の特徴は、①オープン・クローズ戦略、②知財にかかわる社員育成、③大企業との共同研究や支援機関との連携、④マネジリアル・マーケティングに基づく知的財産権戦略、⑤企業間取引の知的財産権による触媒効果が挙げられる。

こうした特徴も含め、95年調査の知財戦略の類型に沿って22年調査を整理した。その結果、現代の中小企業における知的財産権戦略のベースは顧客主義に基づいていると理解でき、今回の調査で対象とした企業のほとんどにおいて、顧客ニーズに基づいた技術開発とその保護が知的財産権戦略の土台にあることが確認された。

## 第6章 知財戦略に取り組むべき中小企業経営の課題

第6章では前各章をうけ、イノベーション推進実践の意義を今日的な課題と位置づけ、これに積極的に貢献してきた企業が大きな経営成果を上げてきていることを確認し、また知的財産を守る制度の意義とともに、企業側がその仕組みや課題を熟知し、活用を戦略的にすすめる必要性をあらためて指摘した。さらに、中小企業の規模的制約などを前提に、他企業や諸方面との連携協力を推進する意義を指摘した。そのうえで、研究開発成果と知財活用が顕著な事例企業等に関し、イノベーションをになう主体としての経営側面、とりわけ組織と体制、人材構成、さらには経営のかなめである企業家の役割と貢献の特徴などを検討し、共通する姿を描き出した。

## 2. 調査研究報告書の配布

- ・官公庁、中小企業団体等に以下のとおり無償配布しました。

配布先	部数
官公庁	195
中小企業団体	698
中小企業診断士協会	47
中小企業学会	36
マスコミ	123
大学図書館	14
センター会員・委員等	118
合計	1,231

- ・調査研究報告書の全文を当センターホームページに掲載しました。

## Ⅱ. 表彰事業

### 1. 第56回(2022年度)グッドカンパニー大賞を下記の通り実施しました。

#### (1) 候補企業の推薦

2022年4月1日～6月17日に、総合部門44社、イノベーション部門5社の合計49社の推薦を得ました。

#### (2) 専門委員会による審議

①当初8月1日及び8月4日に開催を予定していた審査専門委員会(総合部門)を8月1日にWeb会議方式にて開催。グランプリ、優秀企業賞、特別賞候補につき意見集約を行ったうえで書面審査により現地調査企業を選定。8月～10月に経営者との面談等現地調査を実施しました。

②8月2日に開催を予定していた審査専門委員会(イノベーション部門)を同日Web会議方式にて開催。イノベーション事業化推進賞につき意見集約を行ったうえで書面審査により現地調査企業を選定。8月～9月に経営者との面談等現地調査を実施しました。

③11月9日に審査専門委員会(総合部門)をWeb会議方式にて開催し、現地調査結果を踏まえた審議を行い、グランプリ、優秀企業賞、特別賞の表彰候補企業を選定し、審査委員会に上申しました。

④11月10日に審査専門委員会(イノベーション部門)をWeb会議方式にて開催し、技術評価結果及び現地調査結果をも踏まえた審議を行い、イノベーション事業化推進賞の表彰候補企業を選定し、審査委員会に上申しました。

#### (3) 審査委員会による審議

2022年11月30日開催の審査委員会において、審査専門委員会の上申に基づいた最終審査を行い、第56回(2022年度)の表彰企業として、グランプリ2社、優秀企業賞8社、特別賞4社、イノベーション事業化推進賞2社、合計16社を決定しました。

#### (4) 表彰式

2023年2月1日に経団連会館において、来賓等約100名出席のもと表彰式を開催しました。

今年度より表彰式の模様をオンライン配信しました。

## 2. 第56回(2022年度)グッドカンパニー大賞 表彰企業

<b>【グランプリ】</b> 清川メッキ工業株式会社 三笠産業株式会社
<b>【優秀企業賞】</b> (北海道・東北地区) 株式会社ソユー (関東地区) 株式会社キーテクノロジー (北陸・甲信越地区) 株式会社タナベ (東海地区) 森岡産業株式会社 (近畿地区) ジェックス株式会社 三笠産業株式会社 (中国・四国地区) 株式会社ニッカリ (九州・沖縄地区) 株式会社新生堂薬局
<b>【特別賞】</b> セイキ販売株式会社 株式会社ダイワテック 中田食品株式会社 大和合金株式会社
<b>【イノベーション事業化推進賞】</b> FSX株式会社 株式会社ジョリーグッド